

師を武漢に会め、馬を長江に飲ましむ

——李立三の大都市奪取戦略と武漢・上海

江 田 憲 治

は じ め に	191
I コミンテルン指示書簡と大都市奪取戦略の提起 …	194
II 武漢か、上海か	195
III 武漢中心戦略の推進と破綻	199
お わ り に——李立三戦略の歴史的本質	207

は じ め に

中国共産党の歴史の中で、長江流域が中国革命の帰趨を決定する（かに見えた）ことが2回あったように思われる。一度は、1949年4月、総司令朱徳が発した総攻撃命令によって、人民解放軍が長江の中流域から下流域を一斉渡河し、国民政府軍の防衛線を突破して上海と南京を占領したかの軍事的成功であり、もう一度は、1930年のことである。当時の中国共産党の実権を握っていた中央政治局常務委員・宣伝部長の李立三が提起した、「会師武漢、飲馬長江」（師を武漢に会め、馬を長江に飲ましむ）をスローガンとし、長江流域の大都市における暴動（上海ゼネスト・南京兵士暴動・武漢労働者暴動など）を主張する、大都市奪取戦略プランである。

今日の中国共産党は、これを次のように説明している。「1930年夏、党内には李立三を代表とする「左」傾の冒険主義的錯誤が出現した。「新たな革命の高揚が日増しに近づいている情勢のもと、一省もしくは数省における先駆的勝利〔首先勝利〕を準備し、全国革命政権を打ち立てることは、党が直面する戦略的総方針となっている」とし、全国中心都市の武装蜂起と全国の紅軍を集中させて大都市を攻撃させる冒険的な計画を立て、紅軍に南昌・長沙・武漢・九江・柳州への攻撃を命じたのである。紅軍第3軍団がいったん長沙

を占領したのち、李立三は、歩を進めて「武漢付近の省区を勝ち取る先駆的勝利」を明確に提起し、各方面の紅軍に武漢付近の都市への進攻を命令し、最終的に「師を武漢に会め、馬を長江に飲みしむ」局面を作りだそうとした。この冒険的スローガンの結果、紅軍は重大な損失を蒙り、それぞれの根拠地に撤退することを余儀なくされた。国民党支配地区における各レベルの党組織も、悲惨な損害に見舞われた」⁽¹⁾。

欧米や日本の中共党史に関心のある者が、かつて中共によって「李立三路線」とよばれた大都市奪取プランについて知ったのは、おそらくエドガー・スノーの『中国の赤い星』(*Red Star Over China*, 1937) やアグネス・スメドレーの『偉大なる道』(*The Great Road: the Life and Times of Chu Te*, 1956) によってであろう。スノーの著書は、毛沢東が語るその半生と中国共産党史を収録しているのだが、毛沢東の語る中で非難されている毛以前の指導者は、「日和見主義」の「裏切り者」陳独秀とともに、「戦略上」の「誤謬」を犯し、「惨敗の可能性がある一揆主義や冒険」を毛らに命じた李立三である。毛は、李の指導部に強いられた1930年6月から9月にかけての第2回長沙攻撃（攻囲戦は「数週間」）は、無益な「冒険」だったと述べ、紅軍第3軍団の一部が「叛乱」を起こしたのも、「李立三路線」にもとづいたものだ、としている⁽²⁾。こうした李立三への非難は、1928年11月の中共中央臨時政治局拡大会議で毛に対して「処分」（湖南省委委員の資格剥奪、中央臨時政治局候補委員解任）を下した瞿秋白⁽³⁾、王明らモスクワ留学派の影響下、1932年10月の寧都會議で毛沢東から軍事指導権を剥奪したソヴィエト区中央局（項英、任弼時ら）⁽⁴⁾、そして王明について何も語っていないことを考えると、きわめて特徴的である。

また、スメドレーの著作では、朱徳が語った李立三指導部の、南昌・九江・武漢など大都市への紅軍総攻撃のプランに対し、スメドレーが「抑圧されている都市の人民を解放するために、大軍が進軍する……」と感動を述べると、朱徳に、「まったく、この作戦は、芝居だった」とたしなめられたことを記している。1930年8月1日、朱徳と毛沢東が自らの軍に南昌攻撃を命じた結果については、スメドレーの筆によって、以下のような悲惨なさまが述べられている。

やせて、汗にまみれた兵士たちは、南昌周辺の防禦陣地に向って、文字どおり不眠不休の体当たりをつづけたのであるが、敵軍の砲火のもとに、秋の木の葉が散るように、ばたばたとたおれていった。朱徳の顔色は、しだいに土色にかわってゆき、かすかに緑がかった色合をおびてきたようにさえみえた。……彼の指揮のもとに、ひとびとは死んでいった⁽⁵⁾。

しかし、記憶違いは別としても（第2回長沙攻撃は1930年9月であって、1930年6月から9月に及ぶものではなかった）、インタビューに際しての誤訳がなかったとすれば、「李立三路線」について、毛沢東と朱徳は、実はかなり事実関係を誇張している。長沙の第2回「攻囲戦」は、「数週間」ではなく16日間、総攻撃は3日にすぎなかった⁽⁶⁾（大きな損害を出すことなく、その後毛沢東と朱徳の部隊は長沙攻撃を見限り、江西省吉安攻撃に転進している）。また、南昌には、8月1日、贛江の対岸から城壁に向けて発砲しただけである。

こうした事例は、李立三の大都市奪取戦略が、非難の対象として過大に国外に伝わったことを示しているのだが、同時にそれは李が中共党史の中で「路線の誤り」として糾弾されてきたことと関係している。1925年頃からスターリンは、正しい党中央の「方針」（＝英語の line、ロシア語の линия）に反する党派・グループの「方針」を語るようになり、それまで「偏向」と呼ばれていた反中央的党派・グループへの非難のレベルを一段階上げた。中国共産党の正式文書でこの言葉が「路線」と訳されて現れるのは1927年4月の第5回全国代表大会（武昌）の決議、それが本格的になるのは、同年8月の「八七緊急会議」（漢口）以後のことであり、陳独秀時代の党中央の政策を非難するものとして、そして党中央の正しい方針を示す用語として確立される。さらに1929年8月、陳独秀が党中央に書簡を送って、トロツキズム傾斜を表明し（除名は11月）、トロツキストの結集がはじまると、中国共産党中央は、コミンテルンにならって、「コミンテルンの路線」と「トロツキズムの路線」とを対峙させて後者を糾弾することになった。これを行ったのが李立三であるのだが、皮肉にも、彼の大都市奪取プランが失敗に終わったのち、モスクワ留学派の王明らの策動の結果、それがコミンテルンから「路線の誤り」として糾弾され、「李立三路線」として強調されてきたのである⁽⁷⁾。

今日、この「李立三路線」の用語は、中共の党史の中では用いられなくなり（「路線」の語が文化大革命期に極端なまでにエスカレートして用いられたためである）、見直しも進んでいる。たとえば、それが中国共産党にもたらした「損害」についてである。高橋伸夫は、鄂豫皖根拠地で李立三の指令のもとでの作戦・暴動の結果、「2万3000名の幹部と大衆が殺害された」とされる一方で、「1931年1月中旬に、紅第1軍と鄂東で組織されたばかりの紅第15軍とが合併され、1万2500人からなる紅4軍が成立したことが事実であれば、李立三路線がそれほど大きな損失を根拠地に与えたとは考えにくい」としている⁽⁸⁾。

また、楊奎松『“中間地帯”的革命』は、コミンテルンと中共の対立を軸に、「李立三路線」を「都市中心論」と位置づけ、その推進過程を克明に辿り⁽⁹⁾、李思慎『李立三紅色伝奇』は、李立三が前任の宣伝部長蔡和森を追いつき落としてはいない、「反右傾」への傾斜は総書記向忠發の方が先行しているなど、李を弁護する立場からこれを描いている⁽¹⁰⁾。し

かしながら、「師を武漢に会め、馬を長江に飲みしむ」というスローガンを掲げたとされる、紅軍による大都市攻撃がなぜ行われたのか、どうしてその主な対象が長江流域の武漢となったのか、については検討の余地があるように思われる。そのことは、これまで毛沢東の「農村による都市の包囲」戦略と比較して、中共党史の中で「都市中心論」の系譜に位置づけられてきた李立三の大都市奪取プランを、あらためて見直す契機となるはずである。それは、いったい何であったのか。武漢占領をめざす紅軍の都市攻撃の連鎖であったのか。それとも、しばしば共産党史の中で語られてきた、毛沢東の「農村による都市の包囲戦略」の正しさを示すものとしての、労働者の武装蜂起による「都市中心論」の所産であったのか。前者であるとすれば、武漢がなぜ選ばれたのかが問題となるし、後者であれば、どうして当時中国共産党の都市勢力としてなお最大の実力を確保していた上海では武装暴動を試みることをさへなかったのか、が解明の課題となる。以下、こうした課題を念頭におきながら、李立三指導部の大都市奪取戦略が開始される背景から考察を試みる。

I コミンテルン指示書簡と大都市奪取戦略の提起

八七会議で成立した瞿秋白を指導者とする中共中央臨時政治局は、中国国民党の政権を打倒対象とし、国民党部隊の「寝返り」を基盤として蜂起を敢行（8月南昌蜂起、12月廣州コミュン）、あるいは、農村での勢力を都市・県城占領へと振り向けた（9月秋収蜂起、10月海陸豊蜂起）。大小約100回を数えるこうした軍事行動はすべて失敗におわり、残存部隊は山間部へと撤退し、そこに、革命根拠地を築いた。それらは後に中央革命根拠地とよばれる江西省から福建省にわたる共産党支配地域となる（1930年の時点で人口約300万、紅軍6万）。

そしてこの時期、中国共産党は、コミンテルンから「中国は深刻な全国的な危機の時期に入った」とする指示書簡（10月26日）を受け取っていた。書簡は、軍閥の混戦の新たな爆発、政府の国内政策の破綻と革命的大衆運動抑圧の不成功、労働者階級と農民大衆の生活状況の悪化、労働運動の新たな波の高揚と革命の新たな浪潮の開始、農民運動とその遊撃戦争運動の復興などを指摘し、中共に、①軍閥戦争を利用しての独立した大衆革命運動の展開（雑誌・ビラや口頭による国民党各派の反革命性の暴露、軍閥政権打倒のスローガンの提起）、②大衆の獲得、党の指導下の労農運動展開、③労働者のストライキ闘争への注意（経済闘争と政治闘争の連動、全力で政治ストへと発展させ、政治的ゼネストを準備する方針の確定）、④反帝国主義運動の主導権獲得の闘争、⑤遊撃戦争の強化と拡大（とくに満洲と朱徳・毛沢東の活動地区）を指令した。

中共中央政治局は、1930年1月11日、コミンテルンの指摘を認め、「全国的な危機と革命の新たな浪潮」の特徴として、軍閥戦争継続による「反動統治政権」の弱体化、「革命の浪潮の一支流」としての農民戦争（紅槍会・大刀会や中共指導下の南方遊撃戦争）を指摘し、さらに全国で普遍的な兵変の潮流があること、そして、もっとも主要な革命の高潮の象徴が「やはり労働運動の復興である」とし、コミンテルン指示の受け入れ決議を行った⁽¹¹⁾。

従来の研究が指摘するように、コミンテルンの指示書簡は、武装暴動や政権奪取の方針を直接に要求してはいないが、中共中央にとって第6回大会が表明した党の「総路線」＝大衆の獲得から、左旋回してこうした方針を具体化する圧力となったことは確かである。まして、1929年12月には、コミンテルン極東局との間で、互いに「右傾」と非難しあう論争が行われていたからにはなおさらである⁽¹²⁾。

そして、「新たな革命の高潮」を認めた以上、中共中央には従うべき命題が存在した。中共第6回大会（1928年6月）の「政治決議」は、「反動的統治は各区域において強固の度合いが不均等であるから、全般的な〔革命の〕高潮のもとでは、革命は先ず一省もしくは数省の重要な省区で勝利しうる。いまの革命の高潮という条件下では、この種の勝利が実現する可能性はないが、しかし、この種の前途は可能である」と主張していたのである。したがって、コミンテルンの「全般的危機」の指摘にもとづき、「革命の高潮」を認めた中共中央は、勝利する「一省もしくは数省」がどこか、勝利のためにはどのような戦略・戦術をとるべきか、にまで進まねばならなかった。さらに、第6回大会「政治決議」は、「都市が重要な指導的役割を果たし、プロレタリアート大衆〔の闘争〕が高揚をとげるとき、「すべての政権を工農兵代表会議に」が宣伝スローガンから直接行動のスローガンに変わる」と規定しているのであるから⁽¹³⁾、「一省もしくは数省」の大都市における労働運動の実勢も当然に問題にされねばならない。

このとき、こうした課題を担いうる省と都市は、2つの組み合わせしかなかったと考えられる。湖北省の武漢と、江蘇省の上海である。

Ⅱ 武漢か、上海か

1930年2月3日、中共中央は湖北省委について、1929年12月から続いていた臨時委員会の状態を解消し、正式な湖北省委員会を任命していた。同省委は、武漢のほか鄂豫辺・鄂西特委・鄂北四県臨時特委と大冶・黄梅・蒲圻・孝感・漢川・監利・荊州などの中心県委を擁していた。2カ月後の1930年4月の数字であるが、湖北省の党員数は2万数千（特委

11、県委48、特支11、支部691)を数え、国民党支配地区の党員数の実に40%を占めていたとされる⁽¹⁴⁾。ただし、省都武漢の労働運動についてみると、1929年10月から1930年3月にかけての半年間に、中共の党組織（武昌区委員会と陽夏区委員会）の指導下、紡績労働者や鉄道、製粉、石膏、被服工場、埠頭、石炭、水道電気、米業、雑貨業、人力車夫などのストライキが起こっていたものの⁽¹⁵⁾、1930年2月時点の党員は120余名、労働組合組織は空白状態にあった（1928年に壊滅していた湖北全省総工会が再建されるのは、同年3月のことになる）。

一方、江蘇省委員会は、1929年11月に第2回全省代表大会を開催しており、上海市内の7区委員会、南京市委員会、崑崙、南通、揚州、淮塩、徐海の特別委員会、約40の県委員会と5特別支部を有していた。このとき省全体の党員数は6800名、このうち上海には1160名が所属し、基層党支部は138、このうち産業労働者の支部が約60を数えていた⁽¹⁶⁾。1930年5月の統計が示す江蘇省の党員数が8289名、上海の党員数がおよそ2000名とされるから、1930年2月の実勢は、これらをやや上回っていたと考えられるが、党中央が把握できていたのは、当然のことながら、1929年11月の数字である。

したがって、江蘇省の党員数は、湖北省のそれのおよそ3分の1程の規模であったことになるが、これを労働運動と労働者組織について見ると、状況は逆転する。

なんといっても中国最大の工業都市であった上海には、中共指導下の公然労働団体「上海工会連合会」が1929年6月、成立していた。上海工会連合会は、その傘下に市政・製糸・金属・埠頭・紡績・煙草・印刷の7産別組織を収め、地域的にも滬西・滬東・滬中・閘北・法南・浦東・呉淞の7区連合会から組織されていた。こうした組合組織と組合員は、1927年の四・一二クーデタで壊滅状態に陥る上海総工会の産別・地区別組織を引き継いだものであり、連合会の責任者（委員長ないし党団書記とよばれていた）は、江蘇省委から派遣されていた。指導機関は、産別組織から推挙された代表からなる執行委員会、その下に秘書長と組織・宣伝・糾察隊・青年の4部がおかれていた。連合会の組合員は、1929年後半の統計で2753名。同会の文書は、この数字を「大体の統計」としており、また月日不明の1930年の統計表によれば、2623名であったから⁽¹⁷⁾、1930年2月にほぼ3000名弱の組織として、党中央に掌握されていたことは確実である。五・三〇運動期に20万を越える組合員数を数えた上海総工会のことを考えれば、全く小さな規模の団体ではあるが、上海の労働者組織は、党中央のお膝元の江蘇省委の直轄労働者組織として機能していた。このことは、1930年2月時点での武漢における労働組合連合未組織の状況と比較すれば、大きな相違である。

すなわち、1928年の第6回大会決議の「一省もしくは数省における先駆的勝利」の命題

を引き継ぎ、1930年1月、コミンテルンの前年の10月書簡の指摘に強いられて「革命の新たな浪潮」を認めた中共中央にとって、湖北省の武漢か、江蘇省の上海か、を選ぶとすれば、省レベルの党組織としては湖北優位、都市の党組織と労働者組織状況からすれば、上海が優位であったことになる。

湖北の武漢か、江蘇の上海か。この問題の解決が図られたのが、1930年2月17日に開かれた中央政治局会議である。総書記の向忠発、常務委員の李立三、周恩来、委員の任弼時らが参加した。

会議の議事録を引用する『任弼時伝』⁽¹⁸⁾によれば、李立三が先ず、次のような主張を展開した。「こんにち全国範囲にあつては直接革命の情勢はないが、その到来は非常に遠い訳ではない」、「労働者・農民・兵士〔の革命勢力〕が均衡発展へと向かっているだけでなく、全国的にも比較的均衡発展をとげている」とし、「全国的な暴動」を準備しなければならない、軍閥戦争を軍閥を消滅させる革命戦争に変えることは、宣伝スローガンではなく、「民衆を動員する直接スローガン」である、と主張している。そして、彼はこの全国の暴動準備が求められる状況の中で、中共第6回大会の決議が述べていた、「一省もしくは数省における先駆的勝利」の課題を提起し、地域的な差異を検討する。「江蘇は主要な指導力量」だが、直接革命はやや「遅れている」、順直にはまだ直接革命の情勢はない、広東の広州と「中路」の革命勢力は発展をとげておらず「必ずや勝利の前途はない」。「一省数省の暴動はこんにち断固として決定しなければならない」が、勝利の条件を備えているのは、「まず湖北である」。なぜなら、湖北の都市工作は「大きな発展があり」「経済恐慌はほかのいかなる地方よりも重大」であつて、しかも「紅軍は5個軍、兵員数3万を擁し、全国最多である」。こうした情勢判断から、李立三は「いま湖北を中心に暴動を部署する」ことを要求したのであつた。

「一省数省の勝利」の爆発地点として、江蘇の上海ではなく、湖北の武漢が選ばれたのである。だが、李立三のいうように湖北の都市工作に「大きな発展」があつたわけではない。前述のごとく、この1930年2月に湖北省委は再建されたばかりであり、省レベルの労働組合組織は存在しなかつたし、武漢の黨員は120名ほどにすぎなかつた。李立三の決定的な判断材料となつたのが、湖北省に所在する「紅軍は5個軍、兵員数3万を擁し、全国最多」であつたことは疑いをいれない。

李立三の判断に対し、周恩来は、直接革命の情勢を作り出して政権を奪取することを支持し、「政治ストの組織、地方〔小都市〕暴動、兵変の組織、集中した紅軍による堅城〔大都市〕攻撃」の四大スローガンを「中心戦術」とし、武漢に中央政治局の出先機関である長江局を設立し、中央軍事委員会が長江と広東に弁事処を設立することを提案した。そ

の見解は、紅軍による武漢進攻を支持するものであった。

これに対し、任弼時も、軍閥混戦や民族工業・農村経済の破綻という状況下、直接革命の情勢を作り出すことは「決して難事ではない」、湖北暴動は全国暴動を開始させるものでなければならない、と発言した。ただし、任弼時は武漢の党組織が弱体であり、鉄道労働者などでの活動は微弱であるから、この点についての「中央の十分な重視が必要だ」ともしていた。武漢で労働者の暴動を起こすことの困難さを、任弼時は主張していたのである⁽¹⁹⁾。

この1930年2月17日の政治局会議の議論がまとめられたのが、1930年2月26日付の「中央通告第70号」である。この「通告」は、「目下革命情勢の発展からは、明らかな一省もしくは数省における先駆的勝利を見て取ることができるが、武漢および近隣の省区は、いっそう多くの可能性を見せている」とし、「中心戦術〔中心策略〕」として、「労働者の政治闘争の組織」「地方暴動の組織」「兵変の組織」「紅軍の拡大」が掲げられた。「中央通告第70号」が言う「中心戦術」が、2月17日政治局会議の周恩来の発言をほぼそのまま取り入れていること、彼の指摘に沿って同年3月、長江局と中央軍事委員会の長江・南方弁事処が設けられていることを考えると、李立三指導部の大都市奪取戦略開始に対する周恩来の役割は大きなものであった。李立三戦略とは、実は周恩来戦略でもあったのである。

もちろん、政治局会議での周恩来の発言は、「攻堅」（大都市攻撃）であったが、「通告」では紅軍の「拡大」、中心都市に向けての「発展」とトーンを抑えたものになっていることも確かである。「通告」は次のように述べる。

紅軍を拡大する総戦術〔総策略〕は、農民の武装を集中し、紅軍を拡大して中心都市に向けて発展させ、労働者の闘争と合流するという全体的基礎の上に打ち立てられる。戦略的にも技術的にも、交通の要衝・中心都市に向けて発展し、敵の要害を破壊する。そうすることで地方暴動と連携し、都市労働者の指導の下にあってはじめて、全国的な直接革命の情勢到来を促進することができる⁽²⁰⁾。

紅軍の「発展」とは、中心都市に向けての進軍ではあろうが、中心都市を占領することは提起されていない。位置づけとしては、もっとも重視される都市における労働者の闘争（政治スト→暴動）への補完、である。具体的に紅軍に「発展」が命令された4月3日付の中央「当面の任務についての4軍前委宛指示書簡」でも、武漢における先駆的勝利（＝労働者蜂起）に向けての紅軍の「発展」が「九江」占領を目標として提起されている（傍点 は引用者。以下同じ）。

紅軍は全国の高潮、とりわけ一省もしくは数省における先駆的勝利の前途を勝ち取る直接的動力の一つであり、したがって、紅軍の猛烈な発展と中心都市に向けての断固たる発展は、紅軍の当面のもっとも主要な任務である。……したがって、中央は広東代表大会の意見を変更し、君たちと3軍が連携し、断固として贛江下流に向けて発展し、革命情勢全体と武漢における先駆的勝利の前途に呼応して、九江を獲得して武漢の勝利を保障しなければならない⁽²¹⁾。

紅軍の軍事行動が「武漢の勝利」＝労働者蜂起への補完的役割を果たすものとして、命じられているのである。このことは、しばしば指摘されるように、当時の李立三らが、都市労働者の暴動による政権奪取、というマルクス主義の蜂起「理論」に拘泥していたからである。労働者の闘争重視の論点を、李立三は繰り返し提起したが、それは李が1930年4月16日刊行の中共機関誌『紅旗』に掲載した「革命の高潮を論ず」⁽²²⁾ にも見ることができる。この小論が強調する「革命の高潮」のメルクマールとは、産業区域と政治的中心地での労働者階級の闘争の高揚であり、新たな革命の高潮の主役は、広範な範囲の労働者であった。「革命の高潮の主要なメルクマールについては、革命勢力の先進階級——労働者階級の闘争形態に必ず注意せねばならない。産業区域と政治的中心に労働者階級の闘争の高潮がわき上がり、広範な、立ち後れた労働者さえもが政治闘争への積極性を示したとき、はじめて革命の高潮が到来したことのメルクマールになるのである」。

すなわち、李立三指導部の方針には、「理論」から要請される戦術（プロレタリアートの武装蜂起）と、「現実」として可能な戦術（紅軍による大都市攻撃）——ただし、実質的にはこれが戦略の主要要素であったのだが——が併存していた。「理論」の要請が「現実」から乖離していたといってもよい。この「乖離」を埋めるために、何がなされたのであろうか。

Ⅲ 武漢中心戦略の推進と破綻

「先駆的勝利」の第一目標とされた湖北党の組織は、そのことの正当性を自らの現状に位置づけねばならなかった。湖北省委（3月25日より書記代理馮任、4月14日より書記任弼時）は、したがって、自らの力量を以下のように評価し、下部組織を鼓舞した（「中共湖北省委通告（第四号）」1930年4月2日）。

三、したがって、省委は中央の70号通告の全国政治情勢についての分析にまった

く同意し、中央のすべての戦術路線の指示を受け入れる。なぜなら当面の情勢が全党の大衆組織・大衆発動・大衆闘争を指導しての全国総暴動の任務を重大化せしめ、湖北および近隣の省区は軍閥戦争のもっとも激的な地域であるからであり、一省もしくは数省の先駆的政権奪取は極めて大きな可能性をもち、当面の湖北党の中心的任務となっている。

四、各級の党部は、湖北でまず暴動を実行し、一省の政権を奪取することが可能であるとの中央の指摘は、まったく全国の情勢と湖北の客観的主体的条件が決定した戦術であることを深く認識すべきである⁽²³⁾。

そして同通告は、湖北69県のうち51県に「広大な農民の闘争」が存在し(32県にソヴィエト政権が樹立)、紅軍は19の県城を占領(短期間を含む)、武漢三鎮の労働者の闘争も、「半年来非常に迅速に発展している。これらの闘争は、すべてが党組織の指導下にあることはできていないが、しかし、その根本傾向は、国民党に攻撃的で国民党に反抗する政治闘争であり、直接革命に向かう情勢にある」、と述べる。軍事的にも、湖北省区には紅軍が4個軍存在し、正式編成の紅軍が2万以上、しかも長く戦闘を経験した武装組織である。同時に紅軍及び労農闘争の影響を受け、先駆的に革命化し、「自覚的な兵変の潮流はまさしく発展しつつある」。だから、「全省の同志はこの情勢を深く認識し、中央が指摘する湖北での先駆的な暴動実行と一省政権奪取の任務を、断固と執行しなければならない」と指令するのである。

しかし、この報告の内容が過大評価であったことは間違いない。1930年2月25日付の中共湖北省委「中央宛ての報告」⁽²⁴⁾は、武漢の党員をわずか105名(労働者が60%)としており、かなりの地方組織とは連絡がとれていなかった。また、党中央の命令によって湖北省委が再建されてから1カ月余を経過した時点での、安志瀚「中央宛報告」(1930年3月6日)も、「湖北省委は終始一貫健全なものとなっていない」「武漢の白色テロは非常に厳しく、省委の機関はいまなお打ち立てられていない」と述べ、以下のようにつづける。

中央からの資金が不足する場合、各県に人を派遣して資金を調達しているが、いくつかの地方では、まだ正式な県委が樹立されていないため、省委が手づるをたずねて人を派遣して資金を調達しているにすぎない。このような状況は、下級の党部に極めて悪い影響をもたらし、彼らはみな、「省委は政治的にわれわれを指導できず、もっぱら経済的に着想し、われわれに金を要求することしか知らない」と言っている⁽²⁵⁾。

さらに、3月23日には武昌の活動分子会議が摘発され、書記の馬春芳が逮捕された。彼は「目に見えないように手錠をされ、多くの私服が尾行する中街路を歩かされたので、知っている者は彼に声をかけた。その結果はひどいものとなった」。そこで3月25日、省委の臨時会議が開かれ、「中央代表——胡同志」が馮任を代理書記に任命して組織を再構成したが、武漢党組織の改善がどれほど実現されたか疑問である。それからわずか1週間後、省委は、先に引用した「湖北での先駆的な暴動実行と一省政権奪取の任務」の断固たる執行を下部に命じる「通告」を発したのである。

そして、4月15日、湖北省の代表大会が上海で開かれた。その「政治報告」は、「われわれの全般的路線」として「労働者階級の政治ストの組織」「労働者糾察隊の組織」「地方暴動の組織」「兵変の組織」「紅軍を拡大し進攻戦術の断固たる採用」を提起し、以下のように述べる。「この5種類の力が合わされば、全省の総暴動は成功する。紅軍で天下をとろうとする観念は、重大な危険であるが、紅軍の発展を停止させ、武漢労働運動の高揚を待つというのも、同じく重大な誤りである」。それは、まさしく、中央政治局の2月26日付「通告第70号」の方針をなぞったものであった。

一方、党中央の側では、集中した紅軍の軍事行動に向けての体制整備が進められた。党中央は、4月3日（以前）、「中央通知」第103号で、「以後各地の組織済みの正式な紅軍のすべての指揮権は、中央軍事委員会に統一する」として、紅軍の指揮権を中央軍事委員会に統一している⁽²⁶⁾。この中央軍事委員会とは、中央軍事部と中央軍事委員会が合併して成立したもので、政治局に直属し、書記閔向応、常務委員閔向応・周恩来・曾中生、ほかに当時の委員として李立三・項英・顧順章・C. Y.（共青团代表）・万興・万英・李碩勲の名を見ることができる⁽²⁷⁾。ただし、中央と紅軍との距離が離れすぎて臨機応変な指揮に不便な場合は、「弁事処」を設けることになっていたが、このとき予定されていたのが、「南方」とともに「武漢」であったことは、前述のように、2月26日の政治局会議での周恩来の提案にもとづいている。

そして5月中旬には「全国紅軍代表大会」が開催された。ここで軍事力優先の大都市奪取の構想が明確に打ち出されることになる。これまでの研究では、「主要根拠地の紅軍の序列・番号を規定した」としか記されていないこともある⁽²⁸⁾。この「全国紅軍代表大会」の諸決議の原文をいま見ることはできないが、中共広東省委と中央軍事部南方弁事処の「東江・惠州特委および第11・12軍宛書簡」（6月15日）には、この紅軍会議での決定事項が引用されており、広東など南方を中心とした内容は知ることができる。

中央は最近、全国紅軍代表大会を開催し、紅軍各軍の問題について以下の決定を行った。

1、紅軍の任務 ……その任務は、地方暴動を支援する以外に、その力をもって大衆工作と組み合わせ、一省数省の革命政権を実現する主要な動力となり、進んで全国政権獲得の任務を完成させねばならない。……

3、紅軍の戦術路線 ……〔紅軍の行動を遊撃戦争に限定する〕この種の誤った右傾観念は今回の大会の中で完全に是正され、当面の戦術〔策略〕とは、広範な大衆を発動し、広範な大衆の力量に足並みをそろえ、重要都市に向かって進攻し、いくつかの省の先駆的勝利の前途を実現し、全国の直接革命の到来を促進することであると決定された。

4、各軍の発展路線 一省もしくは数省の先駆的勝利の前途を有するものとして、中央は、武漢・江西・広東の3省が早期に成熟する可能性を指摘した。広東の革命政権を実現するため、以下が決定された。11軍と12軍は東江と海豊・陸豊・惠州の地方暴動を支援し、惠州に向けて発展し、広州市を目標とする。7軍は柳州から小江北に発展し、北江の地方暴動を支援し、さらに広州に向け発展する。……目下東江にいる4軍は、ただちに江西南部から九江に発展し、江西奪取と武漢革命政権の〔樹立を支援する？〕任務を実現しなければならない⁽²⁹⁾。

この文書によれば、紅軍の「重要都市」への「進攻」が「数省における先駆的勝利」を実現するものとして規定され、しかも、「広東の革命政権」「江西奪取」「武漢革命政権」の語から、全国紅軍代表大会は広州・南昌・武漢での革命政権樹立を主張していたことになる。2月26日の政治局の第70号通告が湖北における「先駆的勝利」を語り、4月3日付の4軍前敵委員会宛書簡では、4軍には九江占領が指令されていたのにとどまるのに対し、全国紅軍代表大会は、紅軍の軍事行動の役割をより広範なものとして提起したのだった。

ただし、だからといって、武漢が中心であったことに変わりはない。全国紅軍代表大会の決議をふまえた中共広東省委「致東江特委信」（6月10日）には、「武漢が先駆的に革命の勝利を完成させんとする情勢の下〔武漢首先完成革命勝利の形勢下〕、4軍の任務は、長江に向けて発展し、武漢を衝くことでなければならない」とあるからである⁽³⁰⁾（当時の紅軍の兵員数・所在地などについては表1参照）。中央軍事委員会の4軍前敵委員会宛の書簡「4軍の行動についての意見」には、「中央は一省もしくは数省における先駆的勝利を見込んでおり、とりわけ武漢と広州が、この勝利の条件をいっそう備えていると考え、各方面の工作と紅軍の呼応を図り、4軍が江西から第5軍・第6軍と合流して、武漢に進攻することを決定した」とある⁽³¹⁾。当初の、「発展」は、「進攻」と変更され、紅軍大部隊（4軍）による武漢攻撃が、明確に指令されたのである。

師を武漢に会め、馬を長江に飲みしむ

表1 1930年5-8月当時の紅軍兵員数（概数）と所在地、主な活動

	成立時期	兵員数	所属根拠地・軍団 (1930年5-8月位置)	主な活動
第1軍	1930/3	2100	鄂豫贛（湖北黄安）	湖北省黄安県→第1・2師は皖西、第3師（徐向前）は平漢線南段に出撃。8月には5000名。
第2軍	1929/2	5000	湘鄂西（湖北公安）	3月、湖北省五峰県城攻略。7月、公安県で第6軍と合流。中央の指示で第4軍から第2軍に改称、第6軍と第2軍団を編成。
第3軍	1930/1		贛南	6月、第4・12軍と第1軍団を編成。7月下旬、第6軍を第3軍に改称。8月、湖南進出。9月、第2次長沙攻撃。
第4軍	1928/4	6000	贛南・閩西	福建省汀州（6月）→広昌（7月）→南昌郊外→湖南（8月）。第2次長沙攻撃。
第5軍	1928/7	7000-8000	湖南省平江県→湖北省陽新県	6月下旬、第8軍と第3軍団を編成。7月、第5軍と湖北省通山・岳州・平江を攻略、湖南省瀏陽で政府軍を撃破、長沙占領。9月、第2次長沙攻撃。
第6軍	1930/2	6000-7000	鄂北（湖北石首）	湖北省委の指示で沔陽・仙桃・漢川県城を占領、漢陽に迫るも撤退西進。6月、公安攻略。7月、第2軍と合流、第2軍団を編成。9月初め、沙市攻撃（失敗）。同下旬、監利県城攻略。
第7軍	1929/12	5000	百色根拠地	5-8月、部隊を整頓。
第8軍	1930/6		第3軍団（湖北大冶）	4月の中央軍事委の指令で第5軍第5縦隊より改編。7月、第5軍と湖北省通山・岳州・平江を攻略、瀏陽で政府軍を撃破、長沙占領。9月、第2次長沙攻撃。
第9軍（鄂北）	1930/6	500	鄂豫辺	4月の中央軍事委の指令で湖北省棗陽に成立（6月、第26師）。黄龍進攻に失敗→300余名。
第9軍（閩西）	1930/3	3000	閩西	閩西特委の決定で成立。指揮機関未成立で各県に分散。5月の全国紅軍代表会議で第12軍に改称。
第10軍	1930/7	6000	贛東北	江西楽平で成立後、景德鎮占領。8月、贛東北ソヴィエト政府樹立。
第11軍	1930/5	3000	広東省東江	4月の中央軍事委の指令で成立。上級の命令で県城攻撃、失敗。
第12軍	1930/6	3000	閩西（長汀）	第1軍団前敵委の閩西第12軍（旧第9軍）改編時、第4軍第1縦隊を基幹に成立。8月、南昌城統撃。9月、第2次長沙攻撃。
第13軍	1930/5	2100	浙江省永嘉	4月の中央軍事委の指令で成立。5月、平陽県城占領。7-8月、温嶺攻撃失敗、縉雲県城占領。
第14軍	1930/4		蘇北（如皋）	通海特委により成立。県・区ソヴィエト樹立→黄橋暴動で敗退。
第16軍	1930/8	3000	湘鄂贛	第5軍第1縦隊と湘鄂贛辺独立師より編成。9月、第2次長沙攻撃。
第20軍（贛南）	1930/7	2000	贛南	7月、吉安攻撃（失敗）。9月、第1方面軍に合流。
第20軍（閩西）	1930/5	1200	閩西	閩西ソヴィエト政府により成立。11月、閩西特委の決定で新12軍に編入。
第21軍	1930/6	3500	閩西（汀州）	第1軍団前敵委が第4軍第4縦隊・第12軍第1縦隊より編成。成立後、永福攻撃で軍長戦死。9-10月、東江進出（失敗）。
第22軍	1930/7	2000	贛南	贛南独立師を拡充編成。

出典：王健英『中国工農紅軍発展史簡編』解放軍出版社、1986年、中共中央組織部等編『中国共産党組織史資料』第2巻、中共党史出版社、2000年。

なお、その後、6月9日に行われた政治局会議での「当面の政治任務決議案」草案内容についての報告では、李立三は、なお上海での労働者の暴動に期待を寄せている。

私の見るところでは、先駆的に革命の高潮を爆発させる可能性があるのは上海か武漢であるが、主要な条件は政治的経済的に全国を指導する意義をもつところだということであり、……第二の条件は大衆闘争の発展しているところだということである。第三のそれは、プロレタリアートの主力がなければならないということである。したがって、もっとも可能性があるのは、上海であり、その次が武漢である⁽³²⁾。

ただし、「一省」としての江蘇に客観的条件が備わっているとは、李立三は主張しなかった。「もし江蘇に革命の先駆的勝利の条件があるなら、紅軍の発展方向とあらゆる工作は現在のような部署となっていることはない」。革命の高潮のメルクマールを労働者の政治闘争（政治スト）の爆発という点からすれば、上海が「先駆的勝利」のもっとも高い可能性をもつと認めながら、紅軍の所在からすれば、「一省の勝利」は、見込めないものとされたのであった。「われわれは、プロレタリアートの指導、都市プロレタリアートの暴動がなければ革命に勝利の可能性はない、と言っているのであって、決して〔紅軍の都市攻撃は〕プロレタリアートの暴動を待たねばならない、と言っている訳ではない」と述べられているように⁽³³⁾。

またこの時李立三は、「中国革命の高潮の主要なメルクマールは、都市の闘争であり、都市ではまだ革命の高潮にはいたっていない」、つまり都市と農村の革命情勢の発展は、依然として不均衡である、と述べた。この見解には、反対意見が出た。全国的な暴動の準備は、均衡発展を前提として立てられていたからである。また、李立三の、労働者階級の政治闘争（政治スト）の爆発を、革命の高潮のメルクマールとする見解にも、労・農・兵士闘争の総合的な表現と見るべきだ、上海を含め、あらゆる中心的な省で並行して先駆的勝利の部署を行うべきであるとの主張も、提起されたようである⁽³⁴⁾。

こうした点での意見の相違は、「現在の都市と農村が均衡発展をとげていないことだけを見て、労働者の闘争、階級対立の異常な尖鋭化」などを軽視してはならない、といった文面調整が行われたすえ、翌々日の1930年6月11日、「新たな革命の高潮と一省もしくは数省における先駆的勝利」の決議が、中共中央政治局会議（出席者：向忠発（総書記）・李立三（常務委員）・項英（常務委員）・関向応（候補委員）・李維漢（常務委員会秘書長代理）・温浴成（共青团書記代理））で行われた⁽³⁵⁾。「全国の革命が高潮する下、革命は一省もしくは数省の重要な省区で先駆的勝利をとげることができ（当面の情勢から見ると武

漢を中心とする省区の客観的条件がより成熟している)、新たな革命の高潮が日増しに近づく情勢の下、一省もしくは数省における先駆的勝利と全国革命政権を樹立することは、現在の戦略的総方針である」とされたのである。

もちろん、従来の研究が指摘するように、李立三の大都市奪取戦略が、大都市の暴動と紅軍の攻撃という2つの要素から構成されていたことは確かである。6月15日には兵士暴動組織についての通告が作成され、7月13日には、李立三は政治局で南京兵士暴動についての計画を語り、8月5日のコミンテルン議長団宛の報告では、「武装暴動の条件が疑いもなく成熟しつつある」として、武漢の労働者暴動と南京の兵士暴動、上海のゼネストの組織による全国政権樹立の方針が語られている⁽³⁶⁾。

だが、このうち南京の兵士暴動は、共産党の影響下にあった党の訓練大隊（一個）と憲兵中隊（一個）を基幹として実行される筈であり、指導部は、軍事委員会の曾中生に、これらの兵力での南京占領の可否を諮問していたが、それは不可能であるとの結論が出ており、これらの軍隊内の党組織が6月以降摘発されることで失敗に終わっていた⁽³⁷⁾。また、上海では工会連合会の指導の下に、5月から8月にかけて街頭デモが繰り返し組織され、赤色先鋒隊の組織も行われていた（経済的要求とは直接関連をもたない政治ストという党中央の指令が困難なものと受けとめられながらも）⁽³⁸⁾。では、そもそも大都市奪取の第一目標であった武漢ではどうであったのだろうか。

実は8月6日、李立三が「当面の政治情勢と党の武装暴動における準備」と題して中央行動委員会で行った報告は、こうした都市蜂起ではなく、武漢に向けた紅軍の進攻の役割を強調している⁽³⁹⁾。「現在、長沙・南昌・九江・大冶・黄陂・沙市など武漢を取り囲むすべての重要都市は、紅軍に占領されるか、紅軍の脅威の下にある。この種の情勢から、われわれはいつ紅軍が武漢の労働者暴動と合流して武漢を占領するか、敢えて断言はしない」が、「武漢が占領される情勢は非常に明確であり、大きな可能性をもっている」⁽⁴⁰⁾（前述のように、実際には、長沙の占領は10日間にとどまり、南昌に対しては、贛江の対岸から城壁に射撃が行われただけであるが）。また、次のようにもある。

とりわけ革命全体の発展の中で、紅軍の発展、紅軍の不断の勝利は、軍閥軍隊に直接影響してこれをいっそう動揺させている。現在、10万以上の紅軍が非常な迅速さをもって武漢に向けて進軍している。適切な配合がなされれば、われわれには武漢で武装暴動を行い、紅軍と合流して武漢を奪取できる可能性がきわめて大きいのである⁽⁴¹⁾。

同時に、このとき、李立三は党内に「紅軍の積極的な武漢進攻」に対し、「きわめて懐疑的」な「少数の同志」がいることを認めている。彼らは、「武漢には労働者の闘争の高潮はなく、紅軍の力量で武漢に進攻することは、農民が労働者を指導するようなものであり、軍事投機に近い」ことに疑念を呈したのであるが、彼の回答は、「単に紅軍だけでは決して武漢を奪取できない。党が当面する最も基本的な重要な工作は、武漢労働者の中で政治宣伝と煽動をおこない、労働者の組織を拡大し、政治ストを発動し、武装暴動を準備することである」。「紅軍がいつそう武漢に接近すれば、支配階級はいつそう動揺し、武漢暴動の条件を成熟させることになる。疑いもなく、われわれは武漢労働者を指導して暴動に立ち上がらせ、完全なる勝利を獲得することができる」⁽⁴²⁾ というものであった。

だが、紅軍が武漢へと迫っている状況の下に、「政治宣伝・煽動」から蜂起の準備を始めねばならないことは、いかにも武漢暴動準備の立ち後れを示している。さらにこのとき、武漢の党員が40名にまで減っているとの報告が党中央に届いていた。このため、報告の4日後にあたる8月10日、中央は、長江局宛の指示書簡を作成し、武漢党の「猛烈な組織拡大」を指令したが、それは、党員一人が毎日一人の同志を入党させ、各人が武装暴動の基礎単位である赤色先鋒隊一隊を組織せよ、という、厳格な党組織維持を原則とする中共党にとって、破天荒なまでのものであった⁽⁴³⁾。

そして、この破天荒さは、李立三指導部の大都市奪取戦略が2月に誕生して以来、標榜してきた戦略の2つの柱——都市労働者の武装蜂起と紅軍による都市攻撃のうち、重視され決定的な要因であったのは、当初から後者の紅軍の攻撃であったのだが、このとき、党

表2 中国共産党の労働者党員獲得目標（1930年3月22日）

	労働者発展目標	産業労働者発展目標		労働者発展目標	産業労働者発展目標
粵	1000	400	皖	200	30
直	1000	500	川	700	300
蘇	1500	800	陝	100	10
鄂	800	400	魯	200	100
滿	400	300	滇	400	100
閩	400	40	湘	300	60
贛	600	60	晋	150	60
豫	400	100	桂	100	20
浙	500	30			

出典：「中央通告第73号——發展産業工人党員加強党的無産階級基礎」（1930年3月22日）前掲『中共中央文件選集』第6冊51-52頁。

中央の指令にあっても、紅軍による武漢攻撃こそが戦略の成否を握るものと表明せざるを得なくなってしまうことを意味している。この長江局宛書簡は、第5軍に長沙再攻撃→岳州占領→武漢進攻、第2・6軍（第2軍団）に沙州・宜昌→漢陽攻撃、第1軍に京漢線切断→武漢攻撃、第3・4軍に南昌・九江の占領→武漢進撃を命じるものであり、しかも、南昌が陥落した場合、この都市に全国政権（全国革命委員会）を樹立することが指示されているのだが⁽⁴⁴⁾、南昌については、現在見ることができる当時の党中央の文書にも、あるいは共産党の機関誌紙にあっても、「武装暴動」は全く語られていない。1930年3月、党員に獲得されるべきとされた江西での産業労働者の数は、わずか60名である（表2）。大都市奪取戦略とは、その標榜にもかかわらず、終始、李立三指導部が批判してきたはずの、単なる紅軍による都市占領、であったのである。

おわりに——李立三戦略の歴史的本質——

こうして、李立三指導部の戦略は、まったく「武漢」をめざす「紅軍」の軍事行動に焦点をあてることになった。したがって、今日の中共党史がこれを「会師武漢、飲馬長江」のスローガンで要約しているとしても、それはゆえなきことではない。コミンテルンは7月まで、こうした大都市奪取戦略に大きな異議を唱えることはなかったが、中共中央政治局の8月5日付のコミンテルン議長団宛の報告が、上海・武漢・天津・広州などのストライキ運動が猛烈な発展をとげている、全国には組織された武装農民が500余万、組織された民衆が3000余万存在し、南京と鎮江、武漢に駐屯する主要部隊は中共の影響下にある、したがって、「疑いもなく武装暴動の条件は成熟しつつある」と述べ、また、大都市奪取戦略に対するコミンテルン極東局との対立が、中国に対する無理解としてコミンテルン非難にまで向かったとき、武装暴動計画の停止を命じた（中共中央は、9月8日付で、コミンテルン指示の受け入れを表明⁽⁴⁵⁾）。その後、モスクワから帰国した瞿秋白と周恩来の指導下に、中共6期3中全会が開かれ、大都市奪取戦略の批判と李立三の指導部からの退出が行われた。ただし、6期3中全会は、李立三戦略を「戦術上の誤謬」としたのみであったことに対し、もともと反李立三派であった王明がコミンテルンのミフに支援をもとめ、このためあらためてコミンテルンは、李立三戦略を「路線の誤り」と糾弾、ここに「李立三路線」の語が生まれ、徹底的な非難をあげることになる。

このように見てくれば、李立三指導部の大都市奪取戦略とは、結局のところ、農村で培われた軍事力を集約し、大都市を攻撃して占領することに帰結したということになる。ならば、それは従来「都市中心論」として位置づけられてきたこの戦略は、実は、農村で

培われた軍勢力によって、都市を攻撃占領するという点で、中共党史の中でこれまで全き対立が語られてきた毛沢東の「農村による都市の包囲」戦略と質的な差異はなく、むしろ、その前史に位置づけられるものと言える。革命の中心を上海とするか、武漢とするかについての李立三ら中共指導部の議論・主張の推移は、このことを示すものであると考えられる⁽⁴⁶⁾。

註

- (1) 「“会師武漢、飲馬長江”」中国共産党新聞 (<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64170/4467393.html>、2013年2月28日閲覧)。
- (2) エドガー・スノー著、松岡洋子訳『中国の赤い星』増補決定版、筑摩書房、1975年、122-124頁。
- (3) 中央檔案館編『中共中央文件選集』第3冊、中共中央党校出版社、1989年、483-484頁。
- (4) 中共中央文献研究室編、金沖及主編『周恩来伝1898-1949』人民出版社、1989年、256頁。
- (5) A・スメドレー著、阿部知二訳『偉大なる道——朱徳の生涯とその時代』下、岩波書店、1955年、40、42頁。
- (6) 金沖及主編『毛沢東伝1893-1949』上、みすず書房、1999年、223頁。
- (7) なお、戦前日本の中共研究者は、この「路線」の語をよく理解できなかったようである。日本人にとって、「路線」とは、地下鉄やバスの「路線」という用法しかなかったからである。このため、満鉄の中共研究者として知られる大塚令三は、これを「コース」と訳した。「李立三路線」がおおよそ1970年代くらいまでは、「李立三コース」と呼ばれてきたのは、このためである。江田憲治「中国共産党史における翻訳概念——「路線」と「コース」をめぐって」石川禎浩・狭間直樹編『近代東アジアにおける翻訳概念の展開』京都大学人文科学研究所、2013年。
- (8) 高橋伸夫『党と農民——中国農民革命の再検討』研文出版、2006年、22頁。なお、「李立三路線」が江蘇省委員会に与えた損害として、中共中央組織部等編『中国共産党組織史資料』第2巻（中）中共党史出版社、2000年、1215-1216、1293頁、は、1930年8月の時点で江蘇全省の特別委員会が6から2までに減り、県委員会は69から22まで減少したと述べているのだが、同書の掲げる統計表はこの特別委員会2・県委員会22という数字を1930年5月のこととしている。また、「李立三路線」のもとでは、党委員会と労働組合などが「総行動委員会」に改編されているのであるから、特別委員会や県委員会の減少は、その結果であるかもしれない。
- (9) 楊奎松『“中間地帯”的革命——国際大背景下看中共成功之道』山西人民出版社、2010年。
- (10) 李思慎『李立三紅色伝奇』中国工人出版社、2004年。
- (11) 前掲『中共中央文件選集』第6冊、8頁。
- (12) 楊奎松前掲『“中間地帯”的革命』213-214頁。
- (13) 前掲『中共中央文件選集』第6冊313頁。
- (14) 前掲『中国共産党組織史資料』第2巻（中）1442頁。
- (15) 中共武漢市委組織部等編『中国共産党湖北省武漢市組織史資料』武漢出版社、1991年、

- 92、126頁。
- (16) 中共上海市委組織部等編『中国共産党上海市組織史資料』上海人民出版社、1991年、90頁、前掲『中国共産党史組織史資料』第2巻（中）1293頁。
- (17) 上海市檔案館編『上海工会連合会』檔案出版社、1989年、2、349、471-474頁。
- (18) 中共中央文献研究室編『任弼時伝』修訂本、中央文献出版社、2000年、207-208頁。
- (19) 前掲『任弼時伝』は、湖北省の現実に立脚して議論を展開する任のこうした判断から、全国総暴動重視の李との間で3次にわたる論戦が交わされた、としている（209-213頁）。
- (20) 前掲『中共中央文件選集』第6冊32-33頁。
- (21) 前掲『中共中央文件選集』第6冊59頁。
- (22) のち『布爾塞維克』第3巻第4・5期、1930年5月15日に転載。
- (23) 中央檔案館、湖北省檔案館編『湖北革命歴史文件彙集』甲7、湖北人民出版社、1987年、70-71頁。
- (24) 同前43頁。
- (25) 同前58-60頁。
- (26) 前掲『中共中央文件選集』第6冊6、55-56頁。
- (27) 前掲『中国共産党組織史資料』第2巻（上）99-100頁。
- (28) 前掲王健英『中国工農紅軍發展史簡編』135頁には、「主要根拠地の紅軍の序列・番号を規定した」と簡単な記載があるだけである。
- (29) 中央檔案館、広東省檔案館編『広東革命歴史文件彙集』甲18、広東人民出版社、1987年、55-58頁。
- (30) 同前13頁。
- (31) 戴向青等『中央革命根拠地史稿』上海人民出版社、1986年、224頁。
- (32) 前掲『中共中央文件選集』第6冊103頁。
- (33) 同前103-104頁。
- (34) 前掲楊奎松『“中間地帯”の革命』220-221頁。
- (35) 前掲『中国共産党組織史資料』第2巻（上）48頁。
- (36) 前掲『中共中央文件選集』第6冊137、142、221頁。
- (37) 唐純良『李立三伝』黒龍江人民出版社、1984年、104頁。
- (38) 前掲『上海工会連合会』390-393、405-408、418、421頁。
- (39) 前掲『中共中央文件選集』第6冊223-246頁。『紅旗日報』1930年8月16-18日にも掲載。
- (40) 前掲『中共中央文件選集』第6冊231頁。
- (41) 同前239頁。
- (42) 同前239-240頁。
- (43) 同前247頁。
- (44) 同前249頁。
- (45) 同前226頁。
- (46) 江田憲治「中国共産党史における都市と農村」森時彦編『中国近代の都市と農村』京都大学人文科学研究所、2001年、参照。